

令和3年6月24日付【水道産業新聞】

会員の受注総額が1200億円に

水コン協 総会<水コンサルタントの役割が拡大>

# 会員の受注総額が1200億円に

## 水コン協 総会 水コンサルタントの役割が拡大



村上会長

全国上下水道コンサルタント協会（会長＝村上雅亮・NJS社長）は10日、都内で定時社員総会、理事会を開いた。令和2年度計算書類の承認と役員選任について諮り、リモート参加の理事も含め、いずれも承認された。

審議に先立ち、村上会

長は、「昨年度の会員の受注総額は約1200億円となり、着実にコンサルタントの業務領域が拡大し、仕事量も増加している。インフラの老朽化、自然災害の激化、財政のひっ迫など、上下水道事業の情勢は厳しいものがあるが、水コンサルタントの役割は大きくなっていくと考えている。カーボンニュートラルに向けたグリーン化やデジタル化の推進など新しい課題も明確になってきている中、変化を仕事や事業に活かし、サービ

スと生産性の向上、ワークライフバランスの推進を通じ、ポストコロナの時代が、さらに安全で豊かな社会になるよう、水コンサルタントも総力を挙げて取り組んでいく」とあいさつした。

続いて、令和2年度事業報告・決算報告、令和3年度事業計画・収支予算について事務局から報告があった。

令和2年度は、会員の上下水道事業の受注総額が過去15年で最高となった前年度を約1.1%上回る見込みで堅調を維持

している。

協会活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、会議をウェブ開催や書面による議決とし、研修や講習など多くの活動を中止した。そうした状況の中、働き方改革関連法による時間外労働の上限規制の対象が中小企業に拡大されたことを受け、「働き方改革セミナー」や「コンプライアンス勉強会」、事業体に対する「要望と提案」活動などを通じた就業環境の改善に取り組む、正副会長などによる国土交通省、厚生労働省、日本下水道事業団、日本下水道協会への提案や意見交換を活発に

行った。

災害時支援に関しては、支部と共催で「支援者育成講習会」をウェブ開催した。事業体との支援協定の締結数は、前年度末の33団体に16団体を加え、49団体（一括協定の参加団体を合わせると357団体）となった。

調査研究事業では、下水道台帳管理システムに関する調査など12件を受託した。

令和3年度は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策や流域治水関連法により、上下水道分野でも一層活発化すると考えられる対策や、脱炭素化、DX、広域化、公営企業会計の適

用などの施策の推進に向け、水コン協としても積極的に取り組んでいく。また、最終年度となるAWSCJ（水コン協）ビジョンの第二期中期行動計画に掲げる各項目を着実に推進し、令和4年度以降のビジョンや次期中期行動計画についても議論を進めていく。

役員については、理事の辞任に伴い、田村聡志・日本水道協会工務部長、伊藤道夫・日本下水道施設管理業協会副会長、田中吉之・産業廃棄物処理事業振興財団参与・事務局長が選任された。また、同日開かれた理事会で、田中氏が常務理事に選任された。